

東京都より、令和7(2025)年度の中小企業の脱炭素化に向けた助成金について、当研究会にお知らせをいただきました。エネルギーコストの削減やゼロカーボン社会の実現を目指すため、ぜひ本助成金を活用した取り組みのご検討をお願いします。

東京都の中小企業の脱炭素化に向けた取組について

(オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業)

気候変動の影響は身近な生活に及んでおり、「脱炭素化」に向けて、国に先駆けた都市や企業の動きが世界中で活発化しております。東京都も、世界の大都市の責務として2050年までにCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」を実現することを、2019年5月に発表しました。

ゼロエミッション東京の実現に向けて、現在、2030年までに都内温室効果ガス排出量を50%削減(2000年比)する「カーボンハーフ」や、電力のHTT(①へらす・①つくる・①ためる)を推進し、脱炭素への取組を進めています。

都内中小企業にとっても、脱炭素化は喫緊の課題ですが、昨今の国際情勢の変化等により、原油等の価格高騰の長期化や、エネルギー供給の不安定化も進展し、企業活動の更なる停滞が懸念されています。実際に、エネルギーコストの高騰は、中小企業の経営に依然として大きな影響を与えています。

そこで、東京都は、都内のオフィスビル等の所有者に対して、オフィスビルの省エネ化、創エネ化の後押しをする「オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業」を行っております。具体的には、①ビルエネルギー効率化の専門家が診断を実施し、設備改善を提案する支援や、②専門家の助言に基づく設備導入等の一部を助成する助成金の2点の支援を提供しています。

このような支援を通じて、ビル全体の省エネ化、創エネ化、テナントとなる中小企業の経営基盤の安定化を図るとともに、オフィスビルを多く有する東京都全体のエネルギー消費量削減につなげることを目指しています。

設備更新や運用改善、新技術を上手く組み合わせるビル全体の省エネ化、創エネ化を図ることは、東京都のエネルギー消費量削減や、テナントとなる中小企業の経営安定化に資するという点で、非常に大きな意義があります。しかし、省エネ、創エネの取組を進めるにあたっては、様々な課題やお悩みも生じるかと思われます。

本事業を行っている東京都中小企業振興公社では、脱炭素経営に関する相談窓口を用意しておりますので、ぜひお気軽にご相談いただけますと幸いです。取組を進めるためのきっかけとして専門家からアドバイスをいたします。また、本事業を含め、東京都では、事業者向けの脱炭素に関する助成等の支援を幅広く実施しておりますので、取組を進めるにあたっての手段としてご活用いただければ幸いです。

事業概要

■ 事業名

オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業

■ 支援内容

- ① 専門家による省エネ診断（設備更新）に関するコンサルティング
 - ・ 支援回数：1社あたり最大2回
- ② 省エネ診断に基づく助成金支援
 - ・ 助成金額：上限3,000万円（下限額100万円）
 - ・ 助成率：2/3
 - ・ 助成対象経費：東京都中小企業振興公社、環境公社、省エネルギーセンターによる省エネルギー診断を受けた者が行う省エネ設備の導入に係る経費

助成金の活用例

- ・ テナントフロアや共用部の照明をLED照明に更新
- ・ 人感センサーの導入
- ・ BEMS（ビルエネルギー管理システム/Building Energy Management System）の導入
- ・ 高効率空調設備への更新
- ・ 高効率給湯設備への更新
- ・ 高効率変圧器（キュービクル）への更新

取組成果

- ・ LED化やその他設備更新により、導入前と比較し、電気使用量の削減を実現するとともに、執務室内の照度が改善され、職場環境の改善につながった
- ・ BEMSの導入により電気使用量の見える化を実現
- ・ 設備更新等によるビル全体の電気料金の削減により、テナントの電気料金にも還元
- ・ テナントの省エネ意識の向上や、エネルギー診断や改修工事を通じてテナントとの関係性の強化を実感
- ・ 高効率変圧器（キュービクル）の更新により、自社ビルのテナントに対して安定した電気供給が行えるとともに、近隣ビルへの波及事故防止につながった

HTT 経営相談窓口（東京都中小企業振興公社）

「脱炭素について知りたい、何をしたらよいか相談したい」「省エネや太陽光発電に取り組みたい」などのご相談にお応えします。以下の連絡先までお気軽にご連絡下さい。

エネルギー対策支援事務局

TEL：03-4431-3761（平日：9：00～16：30）

HP：https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyoe/energy_jikyu.html

※HTTとは、電力を「**H**へらす・**T**つくる・**T**ためる」取組です。

「蒼流」では、今後も、東京都等の助成金等の最新情報をご案内してまいります。

*2024年度の当研究会の活動にご協力いただき、ありがとうございました。2025年度も、会員の皆様にお役に立てる活動を展開してまいりますので、引き続きよろしく願いいたします。

銀座・ビルエネルギー研究会事務局
〒104-0061
東京都新宿区新宿2丁目14番2号
東京電力エナジーパートナー株式会社
東京本部 営業総括グループ内
編集発行人 清水隆雄
TEL:050-3090-4261
<http://www.ginza-birueneken.com>